**地域に住む子どもたちの未来を奪い、住民自治を壊す大規模学校統廃合計画は許さない**

**（名越弘文）**

**はじめに**

**第1　「学校がなくなる！」新聞報道を見て保護者・子ども・地域は思った**

2018年1月20日の中国新聞「庄原の小中再編計画決定～複式学級解消を優先～」

市立小中学校の大規模な統廃合計画を発表⇒市内小学校19校を9校に、中学校7校を4校に

新聞の記事を見て、今、小学校に通っている子ども⇒泣いて、「学校がなくなるの？」と訴える

こんな大規模の統廃合計画誰⇒誰が思いついたのか、どこからこんな発想が出てくるのか

**第2　粟田小学校のある田森地区とは**

庄原市東城町田森地区は、東城市街地から北へさらに6㎞

庄原市は平成17（2005）年3月31日に1市6町が合併。1,246.6㎢で近畿以西最大面積

田森地区＝自然と伝統文化豊かな農村地域で、五つの自治会を統轄する田森自治振興区

　　　　　人口711人で311世帯（平成30年3月31日現在）高齢化率47.9％

昭和54（1979）年に指定を受けた国重要無形民俗文化財「比婆荒神神楽」発祥の地

地域内には神社や祠、薬師堂などが多く、暮らしに信仰が息づく「神々の棲む里」

田森地区には、現在、保育所と小学校

粟田小学校は、明治６（1873）年の創立。岡山県境まで2㎞という地区の中心部の丘にある

今年度の児童数は18人。複式学級で3学級編成である。

**第3　市教委の児童数の推計と島根県中山間地域研究所による田森地区の小学生人口推計**

　市教委による児童数の推計⇒平成35（2023）年で20人3学級と見込み、大きな変動はない

　島根県中山間地域研究センターによる田森地区の小学生人口推計

　　　⇒平成28（2016）年⇒34人、2026年⇒30人、2036年⇒42人、2046年⇒49人、

　　と減少から増加に転じる。（推計は平成23（2011）年からの人口動態を基に予測したもの。）

**第4　希望を打ち砕く庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画とその大綱**

平成28（2016）年５月、庄原市学校適正配置検討委員会設置。

平成28（2016）年12月、同委員会から市教委へ提言書が提出

平成30（2018）年1月19日　庄原市教育委員会は「基本計画」を策定、発表

**基本計画の大綱**

・適正規模⇒小・中学校とも1学級当たり20人以上。1学年の学級数　2学級以上

・適正配置⇒小学校⇒旧市町の区域内で再編・単式学級編成につながる配置。中学校は、旧市町の区域を越えて再編。

・通学時間⇒小・中学校ともに概ね1時間以内となるよう通学支援を検討

・適正配置の対象校⇒小規模校が対象。複式学級や少人数学級の解消を優先

・適正配置の方法⇒統合先は、近隣の児童生徒数の多い学校（＝吸収合併）

・計画の期間⇒H29年度から10年間。３グループ、順次再編。（＝超スピード）第1グループ2021年4月統合（＝発表から3年後）

・再編の内容⇒小学校が、19校→9校、中学校が、7校→4校（＝大規模統合）

**第5　保護者・地域がいっしょになって、学校統廃合問題に向き合う**

市教委の統廃合計画に対して、地域及び保護者が考えた二つの柱

　　　一つは、保護者との分断を許さないこと。

　　　もう一つは、子どもたちが生き生きと活動できるよう学校を支援すること。

**その具体化にあたって**、

一つの柱としては、保護者・地域が一体となって、教育と学校統廃合問題を考える

⇒田森自治振興区の事業活動として取り組む

　　　保護者と地域住民の合同役員会を設けて、情報の共有をはかり、

　　　運動的には、自治振興区が窓口となることとした。

もう一つの柱、学校と一体となって粟田小学校を支援するという側面

　　　地域と共にある学校をめざして「粟田小支援プログラム検討会議」を立ち上げ、

　　　学校と連携しながらすすめていった。

**第6　小規模校を残すための活動**

小規模校を残すための活動として、市教委へ要望書を提出した。

平成28(2016)年11月、田森自治振興区として要望書を提出した（教育長・市長・議長宛）。

　　　　　⇒要望書に応えることなく、平成28年12月、検討委員会は、提言書を提出した。

　平成29(2017)年1月、東城町自治振興区連絡協議会として要望書を提出した

　　　　　⇒これにも、なんら答えることなく平成30(2018)年1月、一方的に基本計画を発表

　平成30(2018)年4月11日、田森地区住民の署名簿を提出した（教育長・市長・議長宛）。

　505筆（18歳以上の有権者約600人に対し84％）。長期入院している人、施設に入所している人、不在の世帯などもあり、実質的には、ほぼ100％といえる署名の数

　**地域住民の総意として次の5項目を請求**

1. 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画を白紙撤回すること、
2. 民主的な教育行政により、公平で公正な教育を回復すること、
3. 子どもたちがどこに住んでいても安心して学べる環境を整備するとともに等しく教育を受ける権利を保障すること、
4. 小規模校及び複式学級の教育の充実を図ること、
5. 庄原市立粟田小学校を存続すること。

**第7　市教委の計画ありきの地元への不誠実な対応**

基本計画で、第1グループとされ、統廃合の対象校である5校に対して、基本計画どおり推し進めようとし、市教委は、説明会を強行してきた。（第1グループのスケジュールは、平成30（2018）年2月から保護者・地域に説明会開始。2019年度に説明会を終えて準備に入る。2021年4月に統合）

粟田小に対しては、平成30（2018）年3月、PTA会長に4月15日のＰＴＡ総会の後の説明会開催を申し入れてきた。4月5日、PTAとして説明会開催を拒否したが、4月6日、再度、拒否したにも関わらず一方的に「開催通知を郵送したので、変更できない」と一蹴。一人参加でも、説明会、と説明会開催を強行しようとした。それに対して、4月11日、田森振興区役員と保護者役員が5人で、市長に面会。田森地区住民の署名簿を提出した。そのとき、あらかじめ、議長および教育長も同席するように要請をしていた。同席できない場合でも代わりのものが同席するように念を押していたが、対応したのは市長一人であった。立ったままの対応で、説明を十分聞くことも無く、部屋を辞した。これでは、申入れをした議長および教育長に渡したことにならず、その足で教育委員会を訪れた。窓口で、なぜ同席すらしなかったのかと問うたが、まともな返答はなく、ほどなくして、教育部長が署名簿を抱えて教育委員会に戻ってきた。どういうことですか、という問答で、部屋に通してもらい、教育部長と係りと話し合い、説明会の強行を断念するよう要請、また、連絡の窓口は自治振興区であることを教育長に伝えるよう要請。話している間に、ドアが開いていて、教育長の顔が見えたが、部屋に入って対応することはなかった。教育長は広島への出張とか庁内会議とか言を左右しているが、同席するという要請に応えなかったという不誠実な対応は、事実として残る。

一日あけて13日、横山振興区会長と総務部長の私で、教育長に署名簿を渡せなかったので、直接署名簿を渡すこととし、保護者の分断につながる説明会の強行を断念することを求めて、再び、教育委員会を訪れた。

さすがに、署名の威力を無視することはできず、教育長は説明会の強行を断念した。

4月以降、市内の第1グループの地域で説明会開催されたが、各地で反発と疑問の声が多く出された。

粟田小での説明会が開かれないことに業を煮やした市教委は、10月23日、当該校当該地域抜きで別の場所で「説明会」を強行したが、不発に終わった。

11月、第2グループの小奴可小学区の説明会では、批判が続出、市教委は保護者、地域共に理解が得られないと進めないと言明せざるを得なかった。

**第8　教育講演会を開催して、学習を深め、市民とともに運動を広げていく**

**平成30年（2018）8月25日田森自治振興センターにて「教育講演会」開催**

大規模な学校統廃合のねらい＝「公共施設等総合管理計画」

　総務省が公共施設の総延床面積の削減率を減らす数値目標を提出させる

　庄原市はそれを率先して提出。

小学校区は昭和の合併前の旧村であることが多く、生活圏として自治的な機能を持ち、福祉などの基礎単位でもある。それをなくすことで地域の自治的な機能をこわすことができ、大企業が活動しやすい新自由主義的な再編が容易になるところにねらいがあるという指摘

市教委は「教育環境の整備」と言うが、単に数値目標だけを問題にしているにすぎない。

｢切磋琢磨｣「人間関係が固定化」などと具体的検証もないままに、

保護者の不安を煽って、地域の学校を守ろうとする共同から分断させている

**平成30年（2018）12月2日には、庄原市中心のコパリホールで、再び山本先生を招いて講演会**

**「教育を考える庄原市民ネットの会準備会」を立ち上げる**

この会の目的は、「自らのまちは自らの手でつくる」「市民が主役のまちづくり」をさらに進める、そのため、地域の実情に根ざした「地域の暮らしと教育」を考えることを目的

**第9　議会で教育長の姿勢を質す取組み**

大規模な統廃合計画に多くの議員が一般質問を重ねて、教育長の姿勢を質してきた。しかし、教育長に聞く耳はなく、市民との信頼関係を自ら壊している。

**①間違った主張で、間違った結論を導く**

**「学習指導要領で複式学級が想定されていない」**

教育長は平成30年（2018）１月20日の中国新聞インタビュー

第４回学校適正配置検討委員会（2016年９月24日）

　　2018年２月８日の第１回「庄原市総合教育会議」（座長は市長）

「複式学級では、新しい学習指導要領に対応できない」という教育長の発言を前提に議論し結

論を出す⇒こうした間違った主張を前提として積み上げてきた「庄原市の適正規模・適正配

基本計画」の議論は一度白紙に戻し再協議すべき。教育長は発言を撤回すべき

谷口隆明市議は、平成30年9月議会で、強く教育長にこのことを迫った⇒教育長は、居直り

**②初めに結論ありきで、合意形成努力を放棄**

基本計画が一方的に当該校当該地域の声も聞くこともなく発表されたことに対し怒りが殺到している。岩山泰憲市議が再三問題。文部省は「手引き」を無視

**③地域と学校を分離させ、地域の拠点としての学校の役割を無視**

　最大の問題は、人口減少問題が市政の最大の課題と、定住対策に力を入れようと官民挙げて取り組むと言いながら、地域の学校を半減させるという矛盾である。

**第10　地域と共にある学校をめざして⇒もう一つの柱**

　粟田小学校支援プログラム検討会議の重点目標

①小さくてもキラリと輝き続ける魅力ある学校づくり、

②子どもたちや保護者が地域（ふるさと）に誇りを持つとともに、次代を担う人材育成、

③地域と学校との協働により、意欲や好奇心を引き出す学習の支援

学校・保護者・地域がしっかりスクラムを組んで、子どもたちとともに育つという立ち位置

地域とともにある学校づくりの発展過程

　一つには、歴史的に学校を支援する土壌があったことがあげられる。運動会（6月）、ふれあい祭り（郷土文化祭）（11月）は、田森地区民が一堂に集まる行事で、地域と学校と一緒に取り組む。さらにまるごと元気村（キャンプ、地域交流と校外学習、社会見学）（7月）、住民が講師を務める地域の歴史・文化・民俗などの学習支援等々の取り組みを行っていた。

　そして、平成25年(2013)からさらに支援を深化させた。子ども安全見守りたい、放課後子ども教室、新入生へのランドセルプレゼント、わくわく学びたいの派遣（学生ボランティア）、保小連携事業等

　　平成28年（2016）8月からは、「支援プログラム検討会議」を立ち上げ、学校支援の系統化、プログラム化を図っていった。

　本の読み聞かせ、木工教室・しめ縄作り教室、まち探検などの授業支援、地域未来塾（学習塾／小学生4年生以上）など

**第11　教育づくりと地域づくりを連動させて、ねばりづよく地域の未来を切り拓く住民主体の運動を前進させよう**

**①八幡小学校の東城小学校への統合の「合意書」の異常**

**②特別委員会設置提案とその否定**

**③教育民生常任委員会による「聞き取り調査」**

**④高野町での「高野の教育の未来を考える講演会」の成功**

**⑤小規模校間の交流**

**⑥庄原市政の歪みを質して庄原市の実態に即した地域づくりを！**